

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 16 年 9 月調査結果

平成 16 年 10 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（9月）

9月の現状判断D Iは、前月比3.4ポイント低下の47.3となった。

家計動向関連D Iは、台風の影響もあって来客数が減少したこと、残暑が続いたこと等から、小売関連を中心に低下した。企業動向関連D Iは、素原材料価格の持続的な上昇の影響が全般的にみられたことから低下した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固いことから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月連続で低下し、横ばいを示す50を8か月ぶりに下回った。

9月の先行き判断D Iは、前月比で1.7ポイント低下の50.0となった。

先行き判断D Iは、原油価格等の上昇の影響や暖冬予測による冬物の伸び悩みへの懸念がみられたため、低下した。この結果、先行き判断D Iは5か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、天候不順や素原材料価格の持続的な上昇の影響もあって、景気回復の動きに一服感がみられるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II. 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	241人	83.1%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	280人	84.8%	九州	210人	171人	81.4%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,789人	87.3%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を8か月ぶりに下回った。

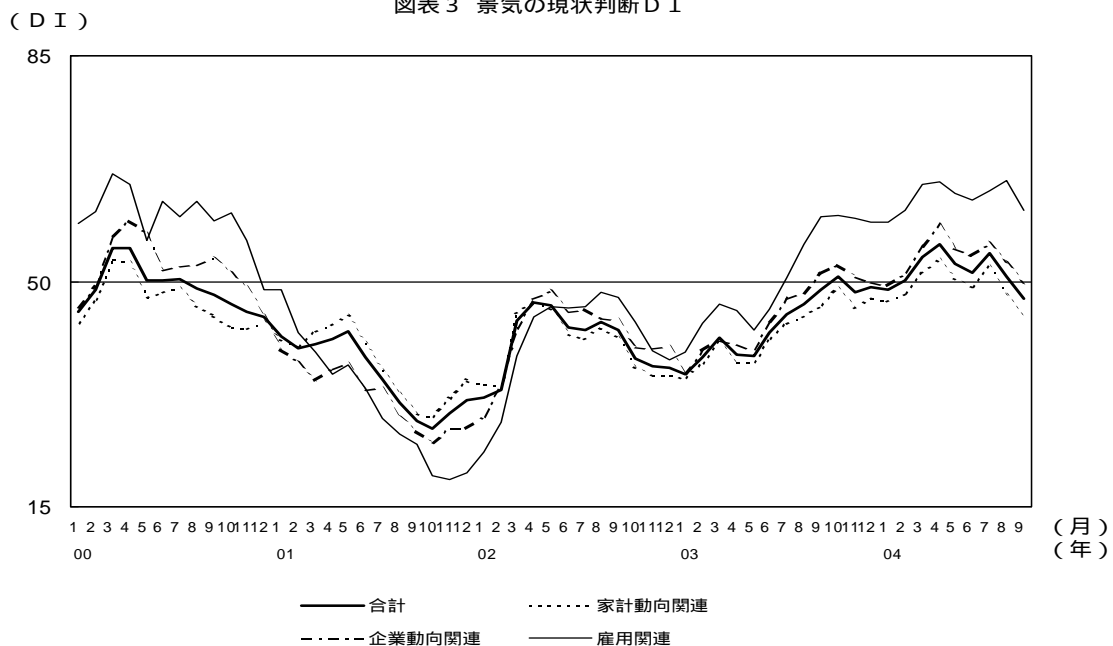
図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

	年 2004							
	月 4	5	6	7	8	9	(前月差)	
合計	55.7	52.8	51.4	54.3	50.7	47.3	(-3.4)	
家計動向関連	53.3	50.5	49.0	52.4	47.8	44.6	(-3.2)	
小売関連	50.8	47.3	47.3	53.0	47.3	44.1	(-3.2)	
飲食関連	57.0	54.1	50.6	48.1	47.3	41.9	(-5.4)	
サービス関連	56.7	54.8	50.9	52.4	48.6	45.9	(-2.7)	
住宅関連	59.0	57.3	54.6	50.9	48.5	46.5	(-2.0)	
企業動向関連	58.7	55.1	54.0	55.9	52.9	49.7	(-3.2)	
製造業	61.3	54.6	53.2	53.7	52.5	49.9	(-2.6)	
非製造業	57.0	55.8	54.8	58.0	52.8	49.7	(-3.1)	
雇用関連	65.5	63.6	62.6	64.0	65.7	61.0	(-4.7)	

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	7	3.7%	31.0%	48.1%	13.3%	3.9%	54.3
	8	2.5%	23.3%	53.0%	16.7%	4.4%	50.7
	9	1.5%	19.2%	51.5%	22.6%	5.1%	47.3
(前月差)		(-1.0)	(-4.1)	(-1.5)	(5.9)	(0.7)	(-3.4)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、5か月連続の低下となった。

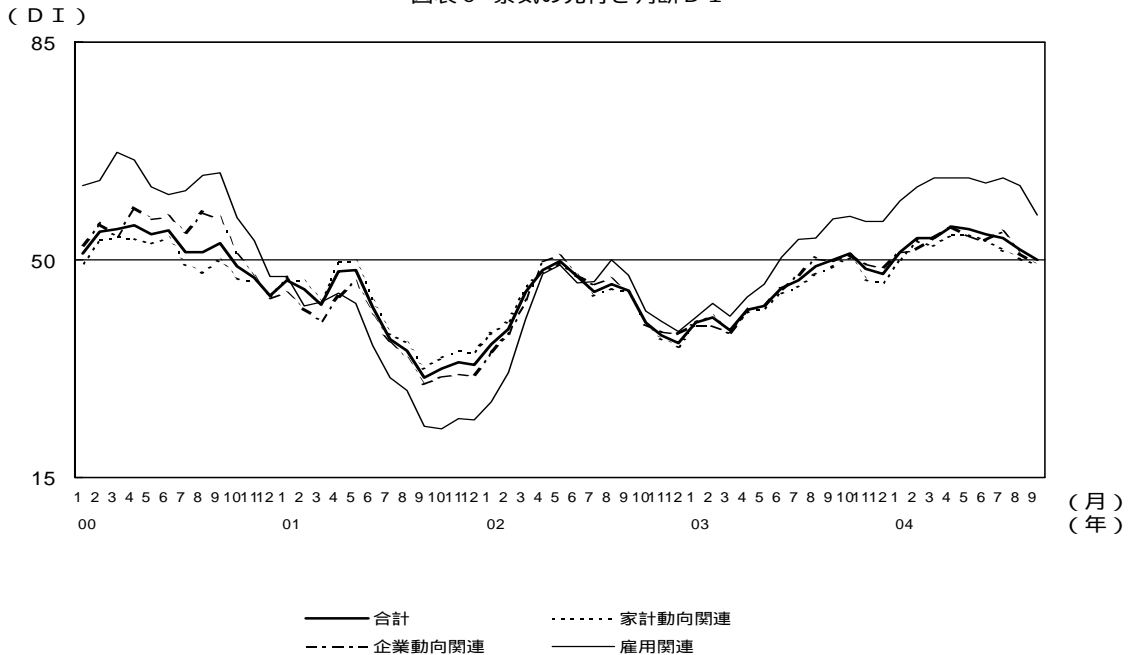
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2004							
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		55.3	55.0	54.1	53.4	51.7	50.0	(-1.7)
家計動向関連		54.1	54.1	53.3	51.6	50.3	49.3	(-1.0)
小売関連		52.9	52.7	52.0	50.0	49.2	47.3	(-1.9)
飲食関連		55.1	58.8	52.7	53.7	51.8	52.2	(0.4)
サービス関連		56.0	55.6	55.5	54.0	51.8	52.7	(0.9)
住宅関連		56.7	55.2	55.9	53.9	52.9	49.7	(-3.2)
企業動向関連		55.3	54.0	53.0	54.5	51.1	49.1	(-2.0)
製造業		55.8	53.7	51.0	53.2	49.9	47.3	(-2.6)
非製造業		55.0	54.2	54.9	55.3	51.7	50.8	(-0.9)
雇用関連		63.2	63.2	62.4	63.2	61.9	57.3	(-4.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	7	2.6%	26.7%	54.9%	13.1%	2.6%	53.4
	8	2.2%	22.5%	57.9%	14.4%	2.9%	51.7
	9	2.2%	20.6%	56.0%	17.7%	3.6%	50.0
(前月差)		(0.0)	(-1.9)	(-1.9)	(3.3)	(0.7)	(-1.7)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは九州（0.1 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（8.8 ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		55.7	52.8	51.4	54.3	50.7	47.3	(-3.4)
北海道		51.9	50.4	51.9	53.6	52.1	47.7	(-4.4)
東北		52.7	49.0	48.9	53.1	48.6	46.0	(-2.6)
関東		55.7	51.5	51.1	54.4	50.3	46.8	(-3.5)
北関東		56.8	49.7	52.0	54.7	49.7	44.2	(-5.5)
南関東		55.0	52.5	50.6	54.2	50.6	48.5	(-2.1)
東海		57.7	56.2	54.7	54.1	52.9	48.8	(-4.1)
北陸		54.3	53.5	50.5	57.1	53.9	45.5	(-8.4)
近畿		59.9	57.5	53.3	57.5	52.0	49.7	(-2.3)
中国		55.9	53.1	51.5	53.6	50.3	47.8	(-2.5)
四国		52.4	49.7	47.1	49.7	49.4	45.9	(-3.5)
九州		55.2	50.7	50.0	53.0	46.2	46.1	(-0.1)
沖縄		61.3	65.5	54.5	56.7	57.5	48.7	(-8.8)

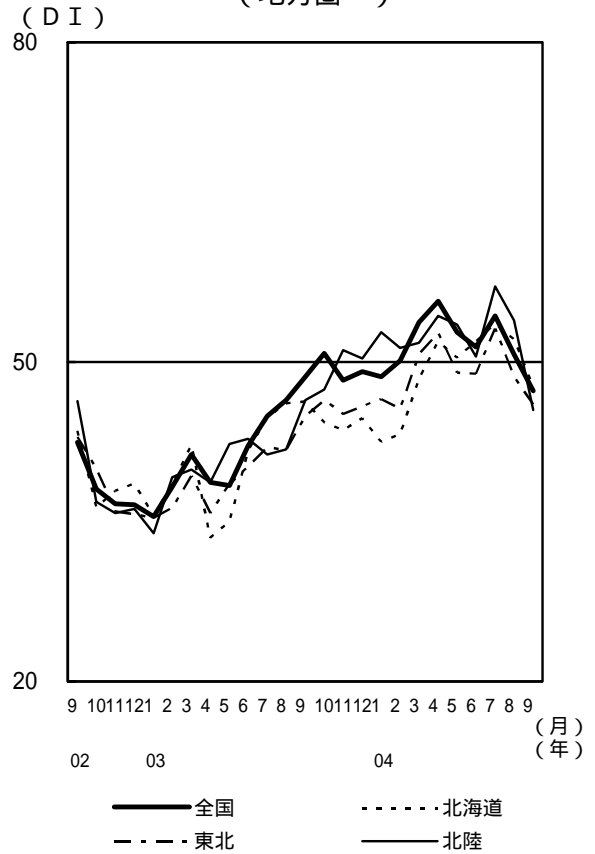
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		53.3	50.5	49.0	52.4	47.8	44.6	(-3.2)
北海道		49.1	46.4	49.7	51.2	49.4	44.6	(-4.8)
東北		51.3	47.9	47.1	53.4	46.6	42.9	(-3.7)
関東		54.2	49.1	49.2	52.6	48.2	44.4	(-3.8)
北関東		53.8	46.0	50.0	53.5	47.7	41.9	(-5.8)
南関東		54.4	50.8	48.8	52.1	48.5	45.8	(-2.7)
東海		55.6	55.0	52.0	50.9	49.0	46.5	(-2.5)
北陸		48.9	50.7	47.5	53.8	53.0	43.8	(-9.2)
近畿		56.3	54.9	50.5	55.3	47.5	45.0	(-2.5)
中国		53.8	51.1	47.9	52.1	46.2	44.7	(-1.5)
四国		49.6	46.8	45.1	48.9	47.9	44.8	(-3.1)
九州		52.5	46.9	47.2	50.2	43.0	44.3	(1.3)
沖縄		61.1	67.0	53.8	54.6	53.8	46.2	(-7.6)

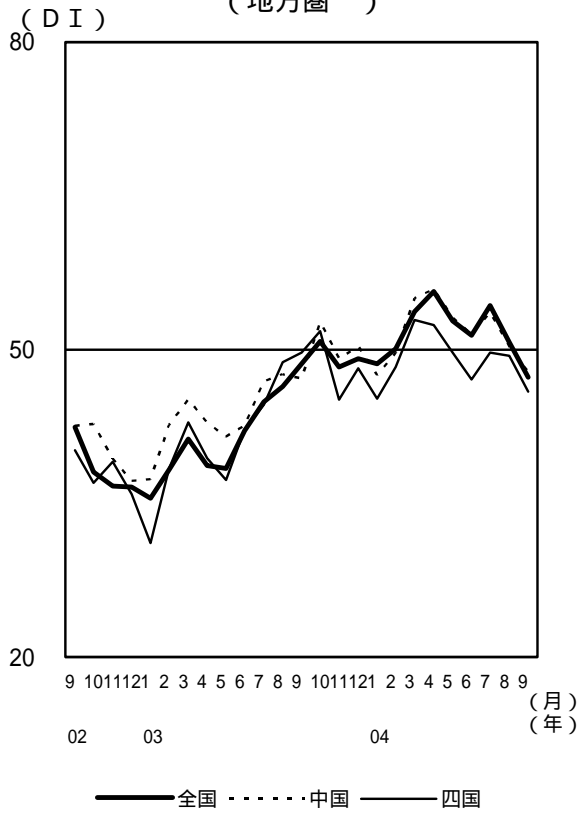
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



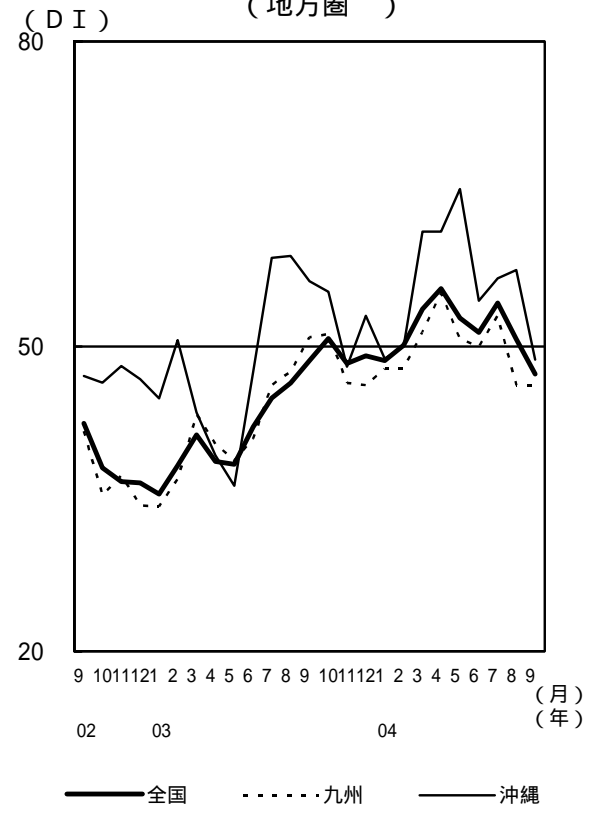
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東北（5.7 ポイント低下）であった。

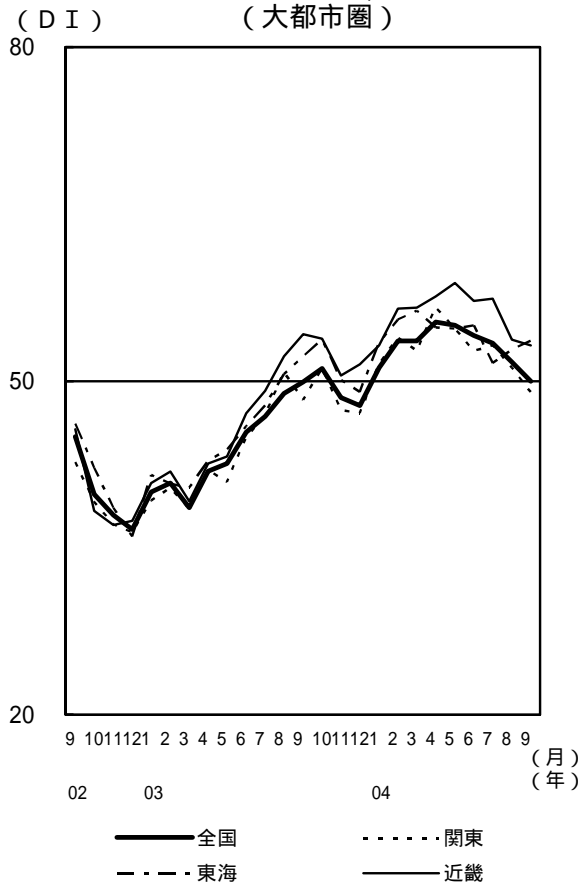
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		55.3	55.0	54.1	53.4	51.7	50.0	(-1.7)
北海道		52.9	52.9	53.8	53.0	50.9	50.0	(-0.9)
東北		52.1	52.6	51.8	51.9	50.7	45.0	(-5.7)
関東		56.6	54.7	52.7	53.2	51.2	49.0	(-2.2)
北関東		55.4	52.6	51.3	52.1	48.5	48.4	(-0.1)
南関東		57.4	55.9	53.6	53.8	52.8	49.4	(-3.4)
東海		54.8	54.7	55.0	51.6	52.8	53.6	(0.8)
北陸		53.0	53.5	54.0	55.5	51.3	49.5	(-1.8)
近畿		57.6	58.8	57.2	57.4	53.7	53.2	(-0.5)
中国		54.6	54.6	55.8	53.3	51.5	50.7	(-0.8)
四国		56.1	54.9	52.4	50.5	52.2	49.7	(-2.5)
九州		55.0	54.8	54.4	53.2	51.4	49.6	(-1.8)
沖縄		60.7	62.8	57.1	54.3	46.9	50.6	(3.7)

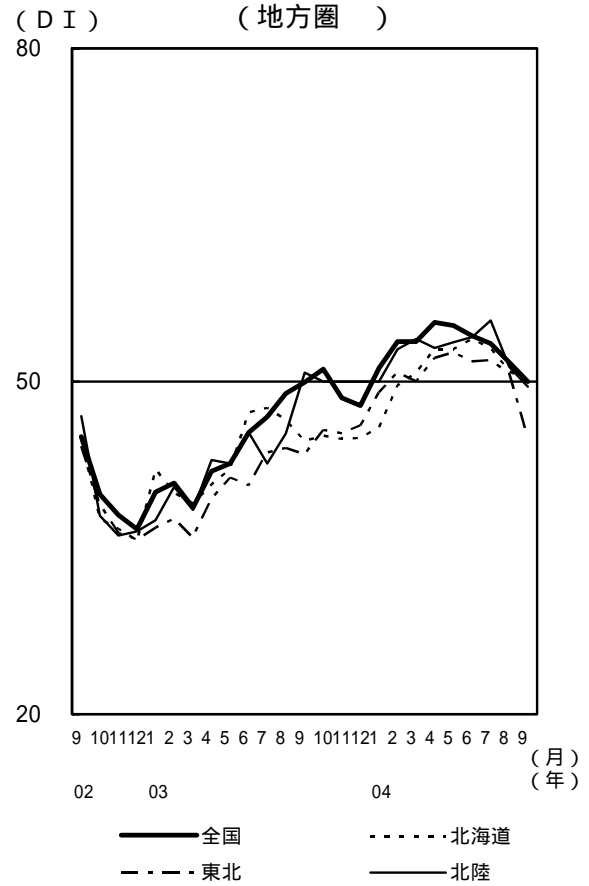
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		54.1	54.1	53.3	51.6	50.3	49.3	(-1.0)
北海道		51.5	50.0	52.1	50.3	48.5	48.8	(0.3)
東北		51.6	52.1	51.1	50.0	49.1	42.9	(-6.2)
関東		56.1	54.1	52.4	50.9	50.6	48.9	(-1.7)
北関東		55.4	52.5	52.4	50.9	48.2	48.9	(0.7)
南関東		56.5	55.0	52.4	50.9	52.0	49.0	(-3.0)
東海		54.3	54.3	54.0	50.7	51.0	52.4	(1.4)
北陸		51.4	53.6	53.6	55.7	50.4	51.1	(0.7)
近畿		55.8	57.6	56.3	54.8	51.1	50.5	(-0.6)
中国		53.2	53.6	55.1	51.1	50.2	50.0	(-0.2)
四国		53.6	52.8	51.1	50.0	51.7	51.6	(-0.1)
九州		52.7	54.3	52.8	51.7	51.2	49.6	(-1.6)
沖縄		61.1	62.0	55.8	54.6	44.2	49.0	(4.8)

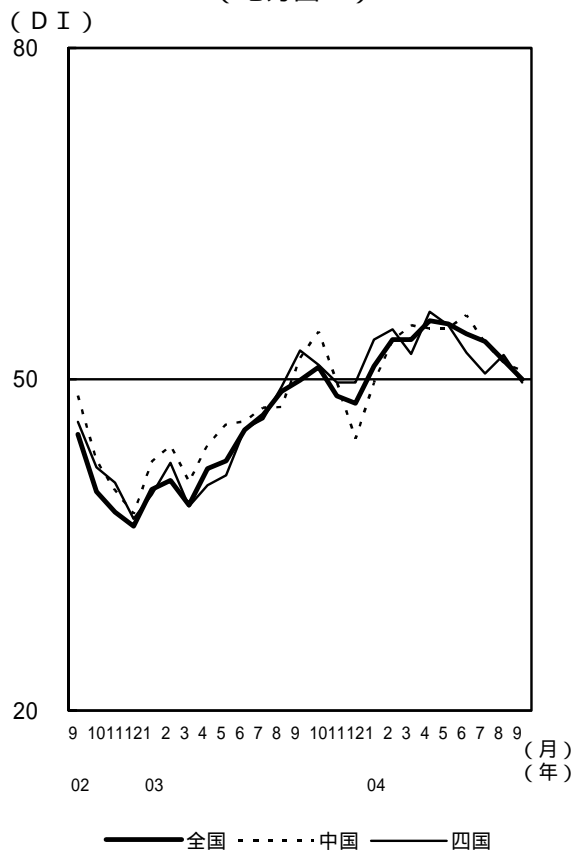
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



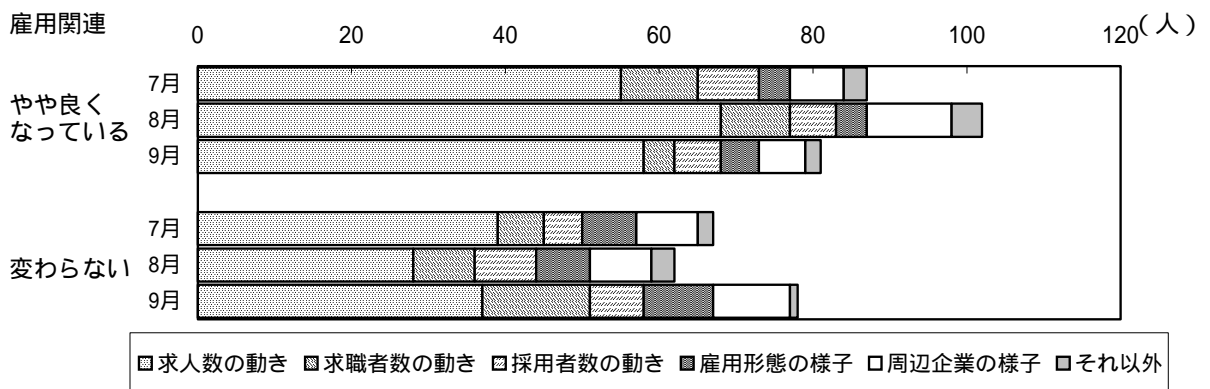
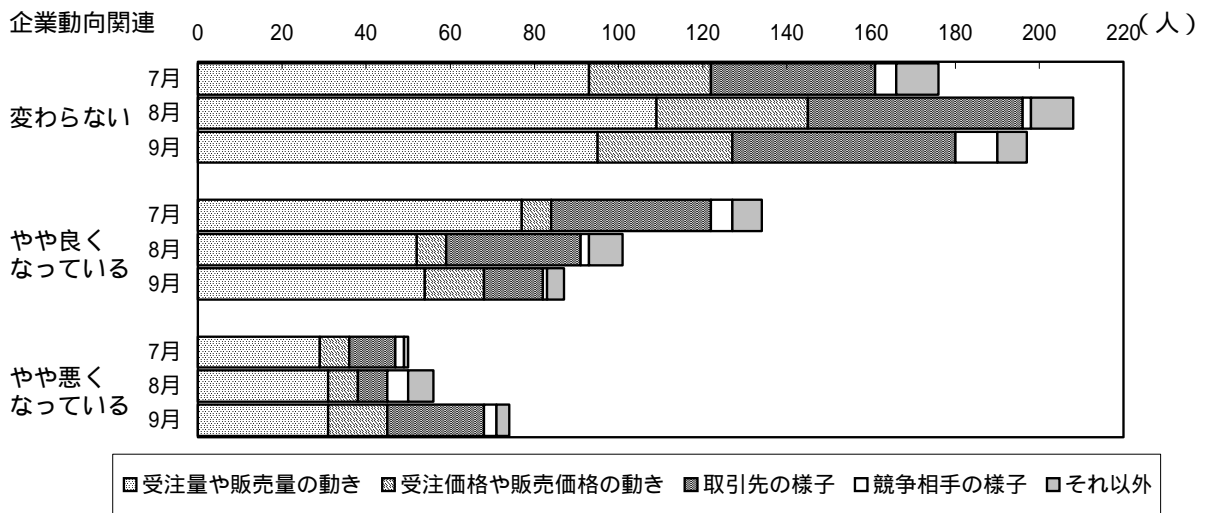
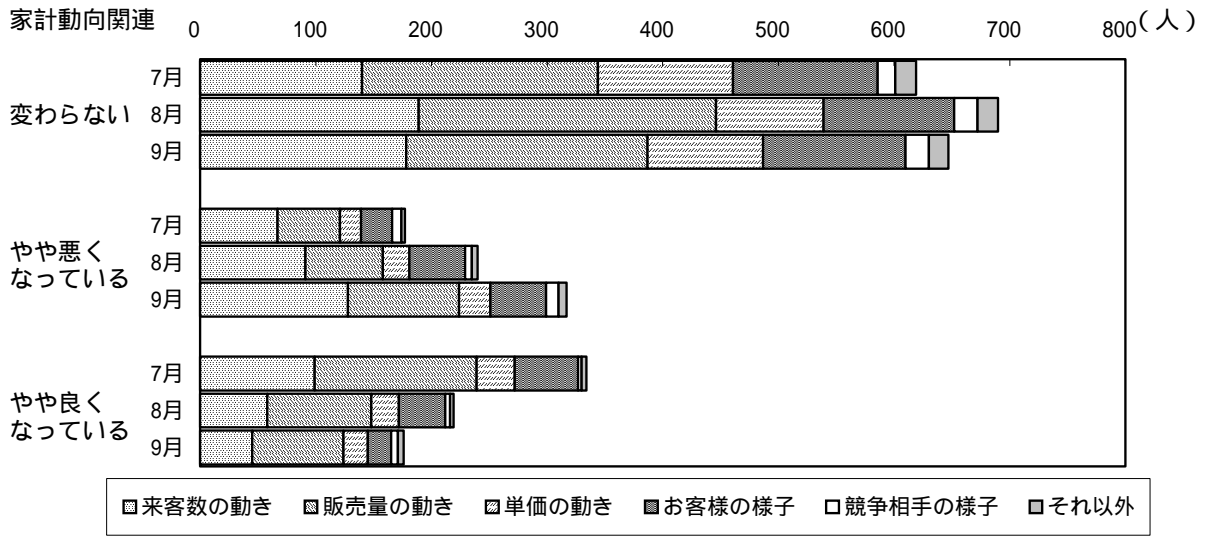
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猛暑、五輪特需で盛り上がった夏商戦後も、心配された反動もさほど受けず、A V機器を中心に好調に推移している。秋冬の期待の新製品も発売され始めている(南関東=家電量販店)</li> <li>・海外への社内旅行の件数が増えている。5～10年ぶりの企業が半数以上である(近畿=旅行代理店)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋物の立ち上がる月だが、動きは依然として鈍い。残暑が厳しいことも要因として挙げられるが、「騒々しさ」が感じられない。来客数も低調に推移している(北海道=百貨店)</li> <li>・ひところの低価格一辺倒というのは影をひそめているが、品質やデザイン等を見る眼が厳しくなっていて、数があまり出ないのが現状である(東北=商店街)</li> <li>・一品単価の落ち込みが続いているが、来客数や1人当たり買上点数は微増しているため、全体では前年並みである。客は必要な物以外は買わず、必要量以上は買わない。日ごろはギリギリの買物に終始し、店の特売やイベント時に集中している(北陸=スーパー)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・残暑が厳しいが、去年は同じ気温で夏物商品が売れたが、今年は売行きが悪い。秋冬商品が売れているわけでもなく、販売量は全体的に落ち込んでいる(東海=コンビニ)</li> <li>・台風上陸の影響によりキャンセルが相次ぎ、売上が厳しいものとなった(四国=一般レストラン)</li> </ul>	
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料等の度重なる値上げで利益が圧迫されている中で、航空貨物の運賃や海上コンテナ船の運賃は値上がりしているが、陸上輸送のトラックの運賃は値上げがなかなか認められない。ただ、輸入による衣料品や電気製品の部品等の配達是好調である(近畿=輸送業)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売数量は増加しているが、原材料の値上がり分の価格転嫁が進まない(東海=化学工業)</li> <li>・鋼材需要が国内では製造業向けを中心に引き続き堅調であるとともに、輸出においても中国の自動車販売の伸びに一服感はあるものの、日系メーカーは堅調を継続している。その他の地域・分野も堅調である(中国=鉄鋼業)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上期を見ると、忙しい割には利益が出ていない。原材料高に加え取引先のコストダウン要求が厳しい状況である。作り過ぎの状況になりつつあり、生産調整が始まっている(東北=電気機械器具製造業)</li> </ul>	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣のオーダーが増加している。IT関連の技術者及びコールセンター要員のオーダーが特に増えており、事務系の職種についても派遣オーダーが増えている。正社員の求人も堅調であるが、求めるスキルが高く、なかなか成約しない(北海道=人材派遣会社)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人が大幅に減少し、新規求職者が増加している。求職者については解雇等の会社都合による増加ではなく、転職希望等の自己都合によるものの割合が高い(九州=職業安定所)</li> </ul>	
	先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月に主力車種の新型が登場し、商品力が更に強化されるため販売台数の増加が期待できる(北陸=乗用車販売店)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋物の回復を期待したいが、今後も気温の高い状況が予想され、実需期を飛ばしクリアランス待ちにつながってしまう懸念がある(近畿=百貨店)</li> <li>・景気が回復傾向にあるといわれているが、戸建ての住宅需要は変わらず停滞傾向にある。消費者自身が先行きに対してまだ不安感がぬぐえず、金利の上昇気運や資材価格の高騰で一部住宅価格の上昇もあり、慎重になっている(沖縄=住宅販売会社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格高騰によるガソリンや石油製品の値上げが、消費マインドを冷え込ませている。食品スーパーでは、売行き以外にもトレーやラップ、レジ袋等の値上げも更に上積みされるため、利益が圧迫される(九州=スーパー)</li> </ul>			
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設資材・鋼材等の荷動きも、あと2～3か月先までは現在の流れで引っ張っていける。また農産品等の季節商品もこの時期に動くため、現状を維持できる(北海道=輸送業)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今のところ受注量の動きが活発になる雰囲気はなく、伸びが期待できる兆候はない(北関東=窯業・土石製品製造業)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油高による原材料コストの上昇が経営を大きく圧迫している。特に樹脂関係、プラスチック製品、家電製品の価格転嫁ができない状況が続くと、景気は悪くなっていく(四国=電気機械器具製造業)</li> </ul>	
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元大手企業を中心に業績が向上しており、これに伴い中小企業の経営者も気持ちの上でプラス思考が強くなってきている(四国=民間職業紹介機関)</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人数は大幅な増加はないものの、底固い状況が続く。しかし、企業に求められる人材は限られており、スキルのない人の求人は期待できない(北陸=人材派遣会社)</li> </ul>		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

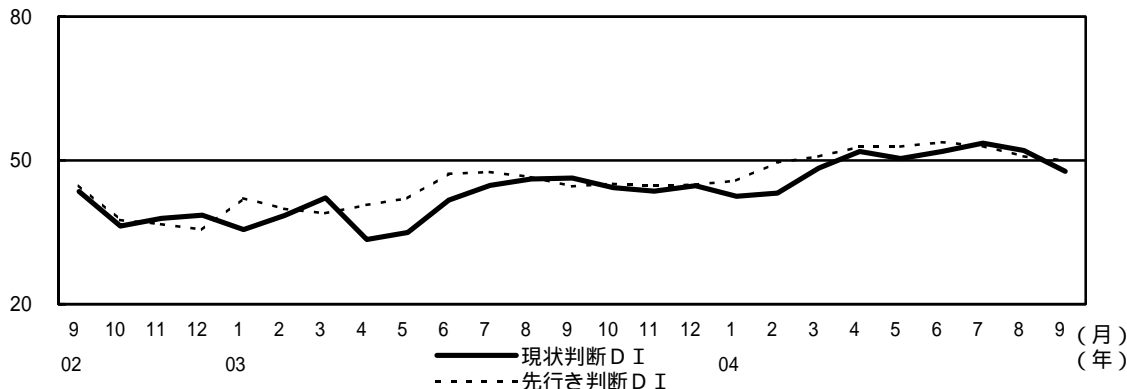


# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・秋物の立ち上がる月だが、動きは依然として鈍い。残暑が厳しいことも要因として挙げられるが、「騒々しさ」が感じられない。来客数も低調に推移している（百貨店）。
		・観光客の入込もパツとしないことに加えて、市内の需要も段々と下がってきている（タクシー運転手）。
		・秋が始まった当初から、ツイード等の素材感の厚い冬素材のものにトレンドが出ており、その動きにより、単価が例年の秋物より多少上がっている（商店街）。
企業 動向 関連		・原油価格の高騰は生産コストの増加となり、関連企業とも商品価格への転嫁ができない状況にあり、限界点に達している。また、2度にわたる台風により、農林水産業といった一次産業は大きな被害を受けている（食料品製造業）。
		・札幌圏では、大型ビル、工場、ショッピングセンター向けの鉄骨製作が進行中で、工事業者への資材供給に苦労するようになってきた。ただし、价格的には厳しい状況に変わらない（その他非製造業 [機械卸売]）。
雇用 関連		・派遣のオーダーが増加している。IT関連の技術者及びコールセンター要員のオーダーが特に増えており、事務系の職種についても派遣オーダーが増えている。正社員の求人も堅調であるが、求めるスキルが高く、なかなか成約しない（人材派遣会社）。
		・求人数の総数は増加しているものの、地元就業の求人は増加していない感じを受けている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		<p>：道外観光客の入込が停滞している。また、消費単価も宿泊料、付帯収入ともに伸び悩みが続き、苦戦を強いられている。はっきりした要因がつかめず、手の打ちようがない（観光型ホテル）。</p> <p>：設備資金は低調に推移している。燃料価格など原材料価格の上昇を価格転嫁できない企業が多い。特に運輸業、食料品製造業で価格転嫁が遅れている（金融業）。</p>
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・良くなる兆しが見受けられない。国内旅行についても一時の勢いがあまりない。海外旅行もまずまずの線だが、総合的に大きな勢いとはなっていない（旅行代理店）。
		・台風による被害の修繕、農作物の未収穫に加えて、ガソリン・灯油の値上がり等、マイナス要因が多く、これらが北海道の冬を圧迫することは確実である（百貨店）。
企業 動向 関連		・好調に推移してきた家電製品の売行きの一巡や、台風被害もあり、個人消費は弱い動きが続くものとみられる（金融業）。
		・建設資材・鋼材等の荷動きも、あと2～3か月先までは現在の流れで引っ張っていける。また農産品等の季節商品もこの時期に動くため、現状を維持できる（輸送業）。
雇用 関連		・これから求人件数が大幅に増加するための具体的要因が現在のところ見当たらず、現状で推移する（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		<p>：大都市圏からの客の動向をみると、一つの方向を見ているのではなく、多方向を向いている。わがままさ、解き放たれたような奔放さ等、混沌が随所に見られる。何らかの景気動向の過渡期のような感じを受ける（観光型ホテル）。</p> <p>：釧路はこれから本格的な秋のサンマ・サケ漁のシーズンとなるが、今年は水温が高いため、不漁の見込みが出ており、今まで以上に街の活気がなくなる（タクシー運転手）。</p>

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移





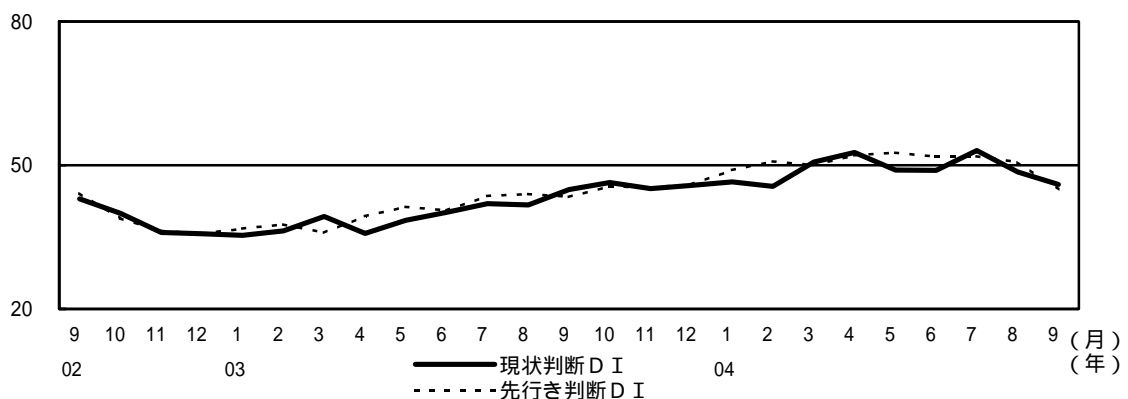
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・個人客の出足が思わしくなく、特にディナータイムの来客数が少なくなっており、一時盛り上がって来たように思われた景気も足踏み状態になっている（一般レストラン）。
			・例年であれば、この時期にはジャケット等の行楽マーケットが動き出すが、今年は本当に動きが悪い。それに加え礼服等の礼装目的の来店も例年に比べて半減している状況で、来客の遅れが深刻になっている（衣料品専門店）。	
			・10月1日の衣替えを控え、9月は受注数も伸びまあま良い。単価的には安いものから動き出すという動きは変わらないが、今まで我慢してきた企業も今回の衣替えでは動き出している（その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕）。	
企業 動向 関連			・3か月前の秋冬物生産の初期段階と比較し、その後も受注価格や販売価格に伸びが見られず厳しい状況が続いている（繊維工業）。	
			・秋冷とともにようやくおでん等の秋冬物商品に動きが見られるようになってきている。今年の特徴として、これまでの100円均一商品以外の高単価の新商品が一部で定着するようになっており、収益性向上に向けた商品開発の必要性を認識している（食料品製造業）。	
雇用 関連			・上期を見ると、忙しい割には利益が出ていない。原材料高に加え取引先のコストダウン要求が厳しい状況である。作り過ぎの状況になりつつあり、生産調整が始まっている（電気機械器具製造業）。	
			・新規求人数の伸び率が一段落しているように思われ、またその伸びも、請負等の非正規求人や特定の業種に支えられている状況がうかがえる（職業安定所）。	
			・大規模ではないが、新工場ができたり、新たな郊外型流通ができたりと採用は多少ではあるが増えつつある（新聞社〔求人広告〕）。	
		その他の特徴 コメント	: ひところの低価格一辺倒というのは影をひそめているが、品質やデザイン等を見る眼が厳しくなっていて、数があまり出ないのが現状である（商店街） : 温泉表示の問題で、マイナス要素に働くとみていたが、今のところ当温泉地では影響が出ていないので一安心である（観光型ホテル）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・落ち込み具合は底にきた感じがする。このまま低調な営業であまり変化なく推移する（観光型旅館）。	
			・今年は猛暑による米の豊作見込みのため米単価が下落気味である。また10月からの厚生年金の負担増や灯油の価格上昇等があり、悪くなる（スーパー）。	
	企業 動向 関連		・航空貨物量は増えると予測されるが、航空会社の燃料の値上げが続き、運賃の値上げが大きな影響を与えそうである（輸送業）。	
			・自動車部品については比較的好調に推移することが予想されるが、携帯電話用部品についてはこの先々やや減少する見通しが出てきている（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・企業求人は、「優秀な人材の確保」と「派遣、請負の利用」「パート・アルバイト採用で人件費削減」をキーワードにそれぞれ今の水準で推移（求人意欲は継続）する。しかしながら、「雇用したいけどいい人がいない」、「条件にマッチするところがない」というミスマッチが減っていない（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント	: プロ野球誘致関連で多少なりとも景気がプラスに転じる要因となる（美容室） : 2～3か月先は、クリスマス時期である。宴会については単価の安いパック商品が主流となっており、客の取り込みのために単価が下がる傾向となりやや悪くなる（都市型ホテル）。		

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

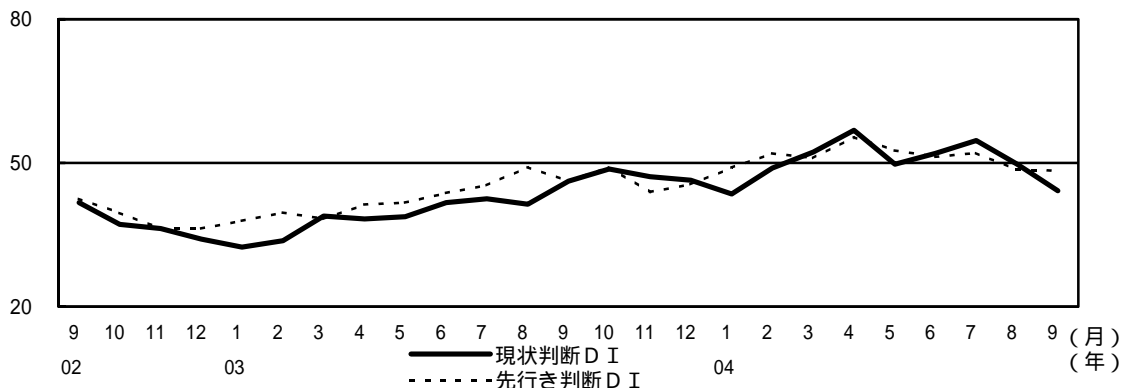


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・最近の原油高で仕切り単価が非常に上昇しているが、思うように販売価格への転嫁はできないので、影響を受けている(その他専門店[ガソリンスタンド])
			・来客数が増加するとともに客が購入する車が少しずつ高額になってきている。中古車も高額車が売れるようになってきているので、景気は良くなってきている(乗用車販売店)
企業動向 関連			・製造業の加工関係は稼働が高くなっている。他の製造関係は依然として低コストに悩んでおり、企業間格差は一段と進んでいる(電気機械器具製造業)
			・チラシ出稿量は前年比 95%で、今年に入って最も悪くなっている。スーパー関係は前年並みで推移しているが、衣料関係は8月後半から落ち始めている。9月に入ってから鉄道は乗客数が減少し、ホテルも前年を割る状況と聞いている(新聞販売店[広告])
雇用 関連			・秋口に入り四輪駆動車向けの部品が増産となり、24時間フル操業で対応しているが、要求数にこたえきれない状況である。また、他社でこなさきれずにあふれた仕事で、新規客からの引き合いが増加している(一般機械器具製造業)
		・依然として派遣、請負で対処する傾向が続いている。求人数は微増傾向にあるが、就職数はあまり伸びていない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・8月以降求人広告が伸び続けている。地方でも広い意味のサービス業だけが重点であったものが、広い意味の製造業も広告を出すようになってきている。派遣からの募集だと集まりが悪いので企業が直接広告を出しているようである(求人情報誌製作会社) ：ホテル、アミューズメントなどのサービス業、販売業など、時期的に少ないと思われる求人問い合わせが散見される(学校[短期大学]) ：鉄鋼材料の値上げ、原油価格の高騰等で仕入価格が上昇し続けている。値上げを売り先に転嫁できる状況ではないので、収益は一層悪化傾向にある(一般小売店[金物])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・宴会プランも今までより 1,000 円マイナスくらいで作らないと売り込めない。3か月先も低調となる見込みである(都市型ホテル)
			・デジタル関連機器の新商品発売や、消費者へのデジタル波サービスの浸透などから、今後は需要が伸びてやや良くなる(通信会社)
	企業動向 関連		・今のところ受注量の動きが活発になる雰囲気はなく、伸びが期待できる兆候はない(窯業・土石製品製造業)
			・製造業では電気、通信、情報などIT関連企業及び自動車関連企業を中心に、しばらく受注増が続いていたが、夏場以降やや一服感がみられる。ただし、受注が減少しているわけではないので、それほどの懸念材料ではない(金融業)
雇用 関連		・求人は増加しているが、その中心は派遣、請負であり、就業地が管外、県外の求人が多く、直接就職には結び付いていない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：このところ登録に来るスタッフのクオリティがやや落ちている。それなりに有能な人材は既に就業しており、あふれた求職者が登録に来るといった状況である。更に条件の良い仕事を求めて登録するケースもある。事務系、工場労働など派遣受注は堅調に推移しており、売上も前年をクリアしているので景況は順調に推移していく(人材派遣会社) ：9月の基準地価がまた下がり、長野五輪時の半分となっている。下げ止まりの判断が難しく、客は検討しても購入の決断に至らない状況は、今後も変わらない(住宅販売会社)

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

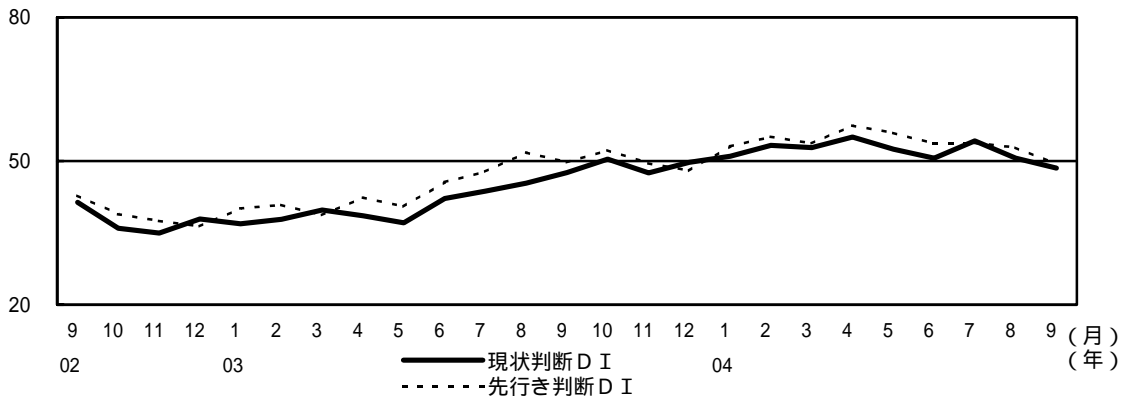


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 3 か月前は、来街者数とカード売上は前年比約 10%増であったが、今は 5%に届くかどうかの水準に落ち着いている。景気が悪くなっているとは思わないが、3 か月前の勢いは感じられない( 商店街 )
			・ 購買単価はほとんど同じであるが来客数が減少しており、売上が減少している( 百貨店 )
			・ 猛暑、五輪特需で盛り上がった夏商戦後も、心配された反動もさほど受けず、AV機器を中心に好調に推移している。秋冬の期待の新製品も発売され始めている( 家電量販店 )
	企業 動向 関連		・ 原油価格の急騰で、売上に対する燃料比率が非常に高くなり、経営が苦しい( 輸送業 )
		×	・ 今までは価格競争での仕事の取り合いであったが、ここにきて施工側の設定価格の理由を説明すると、その内容を判断して、高い見積でも、安いところを断ってまでも発注してくれる客が出始めている( 建設業 ) ・ 業者間の受注競争が激しく、受注価格は低下する一方だが、金属や石油製品等の原材料の値段は上昇しており、製造原価が上昇し始めている。原料の値上げ圧力は社内努力だけでは吸収できず、粗利益に影響を与えている( 電気機械器具製造業 )
	雇用 関連		・ 紹介予定派遣や、いわゆる企業直接雇用の形態が増加している( 人材派遣会社 )
		・ 産業別にみると、製造業を中心として新規求人数は堅調に推移しているものの、全産業計では、前年同月比、過去 3 か月の各月との比較でマイナスとなっている。個人消費の動向を反映する運輸、流通業からの新規求人が減少基調で推移している( 職業安定所 )	
その他の特徴 コメント			： 9 月に入ってから利用客が増加し、客からは給料水準も元に戻ったと聞いている。高速道路も、常時渋滞するようになっている( タクシー運転手 ) ： 客の生産量が追いつかなくなり、当社にラインを移管するという話も出ている( 一般機械器具製造業 )
先行き	家計 動向 関連		・ ここ 2、3 か月は景気が着実に改善している感があったが、ここにきてガソリンが急激に値上がりしており、それに伴って消費者の生活防衛的な意識が強まっている。今後の景気は、現状のまま変わらない( スーパー )
			・ クリスマスや年末に向けて、今年は戦争や社会問題等で主だったマイナス材料はなく、予約の問い合わせの電話も増加している( 都市型ホテル ) ・ 天候不順で残暑が長く、秋冬も温暖な状態が続くと、季節商品が少なくなるのではないかと不安である( 一般レストラン )
	企業 動向 関連		・ しばらく見積依頼が多かったが、このところ少し途絶えている。新たな仕事が増える可能性は低いので、現状のまま推移する( 一般機械器具製造業 )
			・ 引き合いが活発化するなど、数か月前から商品の動きが良くなってきたが、ここにきて、急激に商品の動きが鈍くなっており、今後はやや悪くなる( 電気機械器具製造業 )
	雇用 関連		・ 中途採用の求人ニーズは派遣、パート等にシフトする傾向が強く、正社員の雇用増に対する経営者の慎重姿勢が依然として続いている。正社員は定期新卒採用で確保し、中途採用は派遣、パートなどの不安定型雇用という傾向が、より顕著となる( 職業安定所 )
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表23 現状・先行き判断 D I の推移

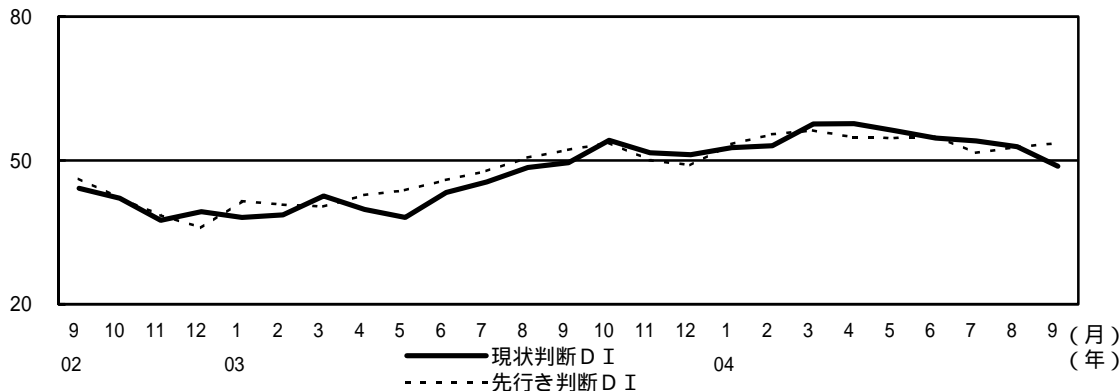


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
先行き	<p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格の高騰の影響で灯油の価格が値上がりすると、他の生活必需品の消費も抑制される(スーパー)</li> <li>分譲住宅では住宅ローン減税による駆け込み受注があり、売行きは良くなる(住宅販売会社)</li> </ul> <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建売業者では土地や物件の在庫をなるべく抱えたくないという姿勢がみられるが、他業種でも同様な慎重さがうかがえる(税理士)</li> <li>国内販売は大口商談もあり今月比で10%の増加が見込まれ、海外販売も米国向けの増加によりやや回復している。全体としては、短期的にはやや良くなるが、国内外とも競争が激化しており予断を許さない(電気機械器具製造業)</li> </ul> <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>請負や派遣を中心に求人数は増加している。しかし求職者の希望条件とのミスマッチが多く、この傾向は今後も続く(職業安定所)</li> </ul> <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知万博や中部国際空港の開港が間近に迫っているため、近隣のアパートや賃貸マンションの需要が増加する(住宅販売会社)</li> <li>家電製品はオリンピックと猛暑の影響で販売量が増えたが、今後2、3か月先は景気に好影響を与える要因がない(家電量販店)</li> </ul>	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

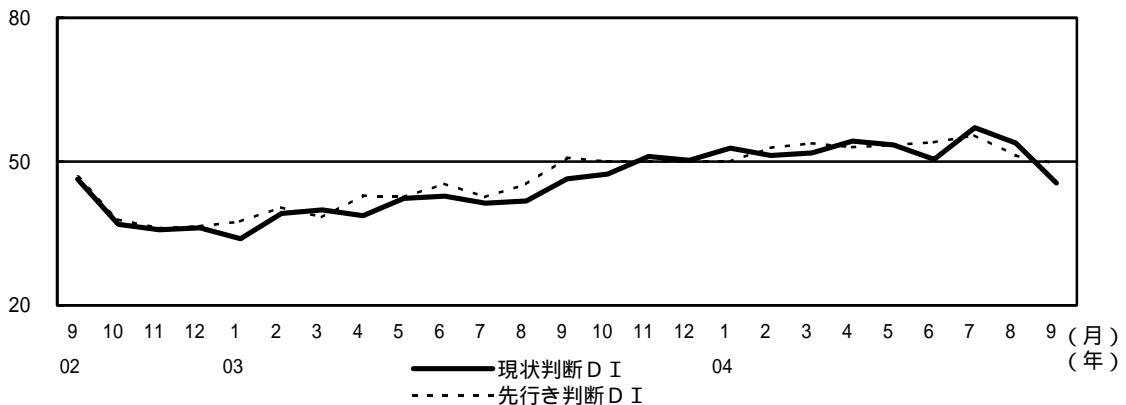


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 一品単価の落ち込みが続いているが、来客数や1人当たり買上点数は微増しているため、全体では前年並みである。客は必要な物以外は買わず、必要量以上は買わない。日ごろはギリギリの買物に終始し、店の特売やイベント時に集中している(スーパー)。
			・ オリンピック需要が終わってから、AV機器の伸びが若干鈍り始めた。パソコンは相変わらず下降気味で、単価の高い両部門とも不調となり、厳しい状態である(家電量販店)。
			・ 先月発売された新型のコンパクトワゴン車は納車待ちの状態が続いている。また、新型トラックの需要も上向きで、全体的に販売台数が増加している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 電子部品、医薬品などのメーカーでは受注が上向きであるが、小売、サービス業では販売がやや低下傾向である(金融業)。
			・ 新商品で付加価値が高く、値段も高めに設定しているアイテムの販売量が徐々に増加している(食料品製造業)。 ・ 官公庁工事の減少からか、民間の土木、建築ともに極端な低価格の見積の提出や入札をする業者がいるため、工事の引き合い件数は増加しているものの、価格競争は更に激烈になっている(建設業)。
		×	・ 業者間並びに一般ユーザーからの問い合わせがかなり減少している(不動産業)。
雇用 関連		・ 求人数が前年を上回っている。情報サービスと人材派遣関連が多い(学校[大学])。	
		・ 9月の求人広告の出稿状況は前年同月に比べて15%程度上回った。特に地元向けの求人がパート、アルバイトを中心に前年比3割程度増加した(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント	：衣替えのファッションを中心に消費が活発になってきた。地元の民間企業では制服から私服への切替えが見られ、仕事上でも着られるものへの需要が高まっている(百貨店)。 ：台風の影響により、レストラン客に加えて旅行者が減少したため、レストランの通常営業、宿泊収入が大きな減収となった(都市型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 紳士物はこれといったヒット商品がなく、非常に苦しい。気温が下がれば、秋物が多少動くと思われるが、基本的には変わらない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 11月に主力車種の新型が登場し、商品力が更に強化されるため販売台数の増加が期待できる(乗用車販売店)。
			・ 不動産価格がかなり下げ止まった感じがするが、それでも不動産取引が活発化しない。また、会社設立や新事業についての相談もほとんど見られない現状から、先行きは変わらない(司法書士)。
	雇用 関連		・ 例年、年末に向けて小売店の在庫調整があり、受注が2月ごろまで減っていく。これを跳ね返す材料が見当たらない(精密機械器具製造業)。
	その他の特徴 コメント		・ 求人数は大幅な増加はないものの、底固い状況が続く。しかし、企業に求められる人材は限られており、スキルのない人の求人は期待できない(人材派遣会社)。
		：10月から地元で地上デジタル放送が始まるため、関連の大型商品が好調に推移する(家電量販店)。 ：規制緩和により、医薬品の一部がコンビニ等で販売できることになり、新市場として売上増加が若干期待できる(化学工業)。	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



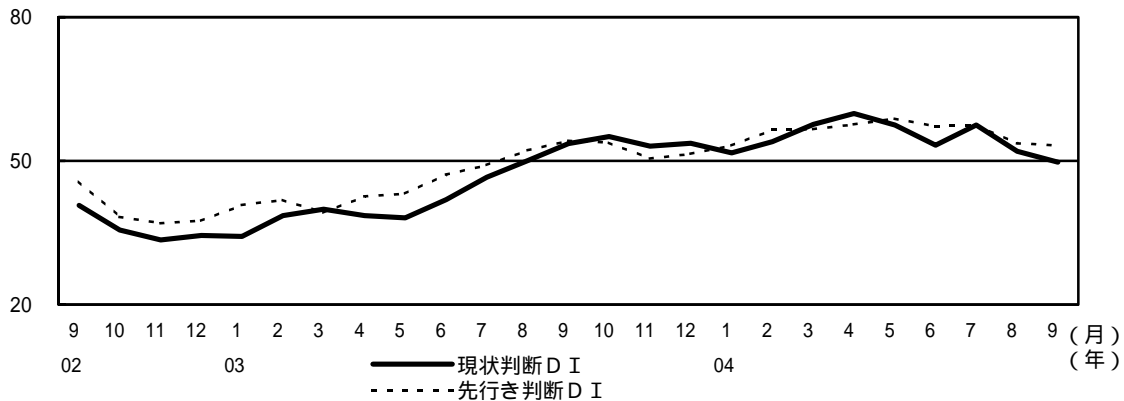
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
		判断の理由
現状	家計動向関連	・近畿では台風が夜間に通り抜けたため、天候による来客数の減少はなく、順調に推移した。やはり夕方から夜間の客が着実に増えており、夜間営業店を増やしたことが好結果に直結している(スーパー)。
		・今月は低調で、かなりきめ細かなマーケティングを行わなければ、販売量は簡単には上がらない。しかし、以前の悪い時に比べれば、対策を実行すれば回復は可能である(都市型ホテル)。
		・海外への社内旅行の件数が増えている。5～10年ぶりの企業が半数以上である(旅行代理店)。
	企業動向関連	・オリンピックが終わり、鈍化するとされた薄型テレビ等の荷動きが比較的好調なこともあり、3か月前と同様に順調な推移を示している(電気機械器具製造業)。
		・燃料等の度重なる値上げで利益が圧迫されている中で、航空貨物の運賃や海上コンテナ船の運賃は値上がりしているが、陸上輸送のトラックの運賃は値上げがなかなか認められない。ただ、輸入による衣料品や電気製品の部品等の配達は好調である(輸送業)。
		・売上の勢いが弱まってきた。また、期待していた秋需がなかなか出てこない(金属製品製造業)。
雇用関連	・2か月ぐらい前から、完全に流れが変わってきている。仕事は増えてきているが、人材がいない。特に短期の仕事に関しては、1人集めるのに大変苦労している(人材派遣会社)。	
	・来春大学卒の採用で辞退者が増加し、9月に再度採用活動を復活した企業が目立つ。一方で、採用抑制と予算の縮小に踏み切った企業も多い(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント	:分譲マンション、一戸建ての土地仕入価格が上昇しており、好立地における入札では路線価の3倍近くで落札されている(住宅販売会社) :大手メーカーの好調が続いているうえに、中堅、中小メーカーで消費財系にも広がっていることが好調を持続させている(民間職業紹介機関)	
先行き	家計動向関連	・秋物の回復を期待したいが、今後も気温の高い状況が予想され、実需期を飛ばしクリアランス待ちにつながってしまう懸念がある(百貨店)。
		・世界遺産登録で当地方へ注目が集まっており、活性化の機会であると期待が持てる(観光型旅館)。
	企業動向関連	・年内は今の受注量を確保できていると考えている。また金融機関のバックアップ態勢が好意的なので心強い(窯業・土石製品製造業)。
		・プラスチック加工業は売上や利益等が回復する見込みであり、建機や自動車関連部品製造業についても、引き続き好調が持続する(金融業)。
	雇用関連	・8月の新規求人は前年同月比で約7千人増えているが、そのうち約9割が正社員の求人であるほか、有効求人倍率が2か月連続低下しているものの、パートを除く有効求人倍率は順調に推移しているため、今後も同様な状況で推移していく(職業安定所)。
	その他の特徴コメント	:夜間営業店を更に増やしており、惣菜、酒類、デザート類などの商品が売れている。今後もその傾向は継続すると思われるほか、昨年に比べて新米に値ごろ感があることから、しばらくは好調に推移しそうである(スーパー) :外注加工している染色などの工程で、原油価格高騰によるコストアップが提示されているが、製品価格への転嫁は全く望めないことから、先行きの見通しは厳しい(繊維工業)

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

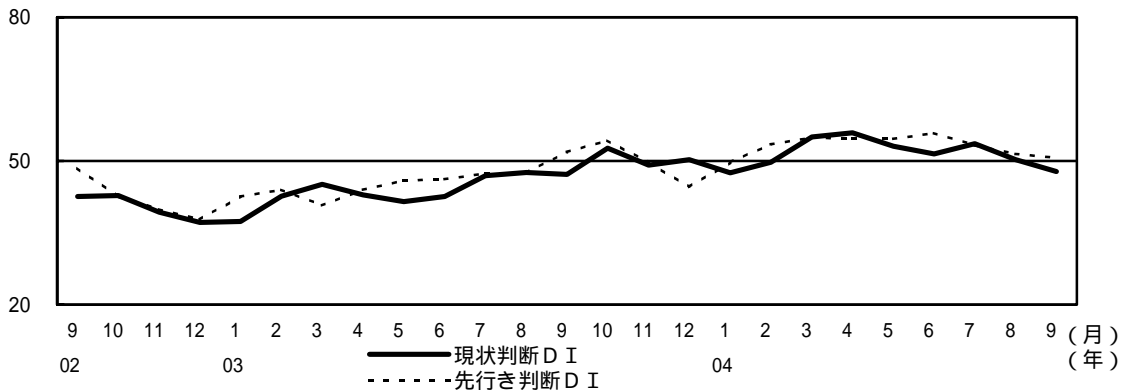


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不順により、秋物商品の動きが鈍い上に、セール企画を行ってもまとめ買いが少ない。予定しているプロ野球優勝セールの告知を競合店も含め既に行っているため、買い控えが発生している状況も見受けられ、売上に結び付かない状態である(百貨店)。
			・先月辺りまでは売上は例年と比べて増加傾向にあったが、ここのところ売上、販売、受注ともに減少傾向の状況にある(都市型ホテル)。
			・新商品の影響、買物点数のアップにより客単価が10%以上も上昇し、売上に結び付いている(その他飲食[ハンバーガー])。
	企業 動向 関連		・鋼材需要が国内では製造業向けを中心に引き続き堅調であるとともに、輸出においても中国の自動車販売の伸びに一服感はあるものの、日系メーカーは堅調を継続している。その他の地域・分野も堅調である(鉄鋼業)。
			・自動車関連及び電機業界の好調の影響がまだ続いている(化学工業)。
	雇用 関連		・求人数は増加しており企業の採用意欲は高いが、反面、正社員雇用を前提に進んでいた話が契約社員、試用期間付きなどに変更するケースが増えてきた(民間職業紹介機関)。
		・再求人、追加求人が多く、秋採用の時期と重なり求人が伸びている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：日帰り温泉部門は、例年になく客動員面で厳しい状態が続いている。8月末と9月頭の台風の来襲、残暑の影響や最近の温泉地の不信感を与える報道など、営業面において逆風を感じている(その他レジャー施設[温泉センター])。 ×：本年は日本海に3つの台風が襲来し、沖合底引船は避難のため帰港せざるを得ない状態になり、操業時間も減少した(農林水産業)。
先行き	家計 動向 関連		・来店客が減少傾向にあるが、平均単価はやや上昇しているため売上の変化はみられない。特にこれといったイベントもなくボーナス商戦まで我慢が続く(家電量販店)。
			・気温の下がり方が例年より遅く、秋冬物商品の立ち上がりが遅れている。そのため、販売期間が短縮され、売上は苦戦する(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・生産水準は飛び込み受注や大型案件の受注により下半期まで高水準を見込んでいる。また時間外労働も高水準である。値引き要請が多いが販売価格は原料高騰のため変更する予定はない(窯業・土石製品製造業)。
			・他社から仕入れた商品の販売について、今まで売上が低迷していたのが回復の兆しを見せている(一般機械器具製造業)。 ・価格競争が厳しい状況は変わらない。自社内のみではコスト的に対応が難しく、同業者協業などの対策が必要である(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・求人数の伸びは鈍くなっているが、今後大幅に減少する要因も見当たらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

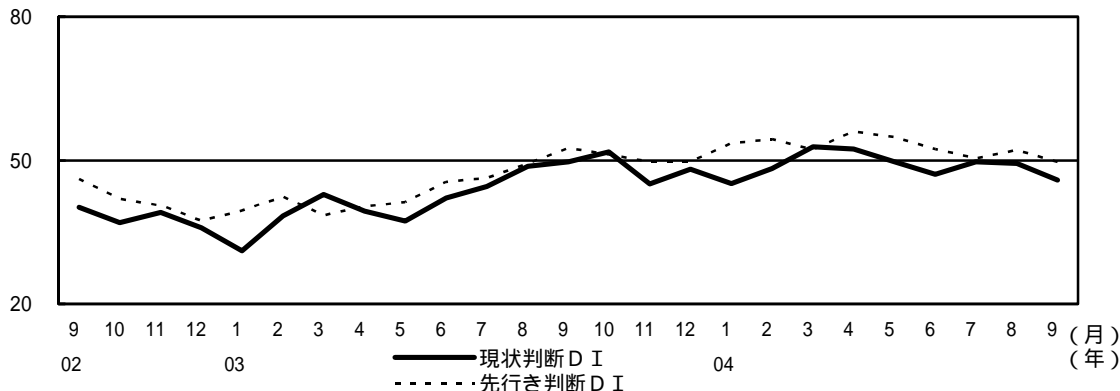


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・残暑の影響で秋物の立ち上がりが遅く、ニットやジャケットの動きが例年より悪い。前年割れの店舗が多く、3か月前に比べても10%強売上が低下している(衣料品専門店)。
			・販売台数は小型車を中心に増えてきており、やや上向き傾向にある(乗用車販売店)。
企業動向 関連			・7月、8月は厳しい暑さの影響で、飲料関係や家電製品等を中心に大きく荷物が動いたが、9月になると再び数か月前の足踏み状態に戻った感がある(輸送業)。
			・原材料の値上げにより製品価格の修正を行っているため、様子見による買い控えが出ている(化学工業)。
雇用 関連			・求人数は例年並みに推移しているが、大卒の採用者は停滞のまま変化がみられない(学校[大学])。
		・新規求人数は前年に比べ12か月連続して増加した。派遣求人は一般事務及び機械、情報技術の求人が増加している。また、住宅、リフォーム関係の求人が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：災害での特需により白物家電の売上は大幅に増えているが、全体的にはパソコンの伸び悩みもあり、変わらない(家電量販店) ：台風上陸の影響によりキャンセルが相次ぎ、売上が厳しいものとなった(一般レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・小型車の販売が順調で8、9月は少し上向き基調にあったが、年末にかけては新型車投入もなく、今後は頭打ち状態になり、販売量の増加は見込めない(乗用車販売店)。
			・秋から年末にかけての旅行シーズンを迎えるが、ハネムーン、海外旅行の相談も多いためから順調に推移する(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・不動産投資意欲を持った客はいるが、地価の下落が続いていることから決断しかねている(建設業)。
			・原油高による原材料コストの上昇が経営を大きく圧迫している。特に樹脂関係、プラスチック製品、家電製品の価格転嫁ができない状況が続くと、景気は悪くなっていく(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・地元大手企業を中心に業績が向上しており、これに伴い中小企業の経営者も気持ちの上でプラス思考が強くなってきている(民間職業紹介機関)。 ・新規求職者数は3か月連続して前年比2けた台で伸びている。大規模な雇用調整はみられないが、自己都合離職者の増加傾向がみられる。また、失業予防のため求職活動を行う定職者が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：台風の影響で青果物の価格が高くなっており、売上高には貢献している。今後は、品不足によるマイナス影響が出なければ順調に回復する(スーパー)。 ：相次ぐ台風の来襲により、秋の紅葉シーズンの打撃を危惧している(観光名所)。	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D I の推移





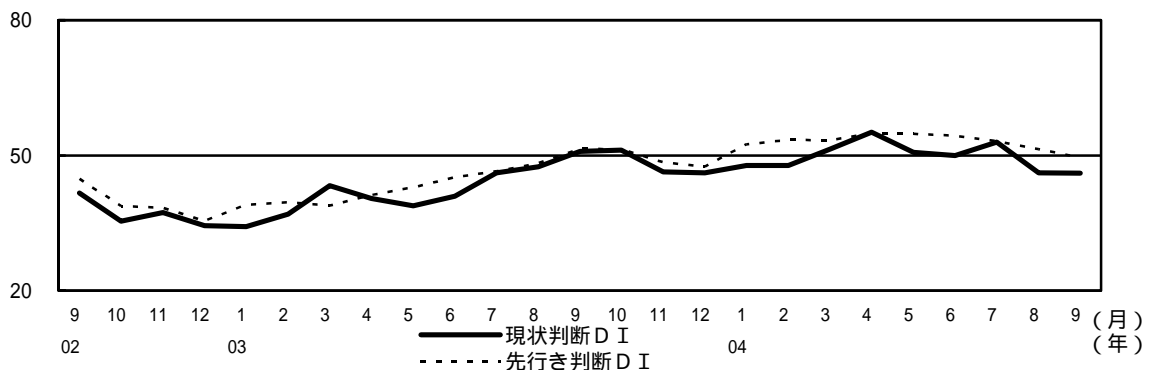
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・台風の連続上陸によって売上減もあったが、台風の前後の需要増もあった(スーパー)。 ・月末になっても今一つ気温が低下せず、秋物商品が売れなかった。また、台風の影響で月末の重要な時期に売上が落ちた(百貨店)。 ・台風、残暑、長雨は響いたが、動きは活発になっている。ビジネス需要も増えているようである(旅行代理店)
企業 動向 関連				・受注量はそこそこあり、景気の不安感はないが、コスト面が大変厳しい(一般機械器具製造業)。 ・全体的には相変わらず低価格傾向ではあるが、デザイン性の高い物や高品質な物もよく売れるようになってきた(家具製造業)。 ・半導体関連は非常に動きが鈍くなっている。先行きについても読めない状況で、不透明さが増している。大手取引先も、先行きがわからないという態度を示している(電気機械器具製造業)。
			×	・2度の台風で県内の農林水産物の被害総額は500億円を超えており、農協にも販売できる農作物がない(農林水産業)。
雇用 関連			・人材派遣の需要に加え、紹介予定派遣、製造工程等の事務系以外での求人数も増加傾向にある。直接募集・直接雇用の色合いが濃かった部分にも、外部人材を求める動きがより強くなりつつある(民間職業紹介機関)。 ・新規求人が大幅に減少し、新規求職者が増加している。求職者については解雇等の会社都合による増加ではなく、転職希望等の自己都合によるものの割合が高い(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント	: 台風の直撃を受け、いわゆる台風特需である被害復旧工事が生まれ、必然的に給料が増えてきた(建設業)。 : 求人情報企業の掲載数が引き続き上向きである。当社の求人フリーペーパーの掲載企業とともに、インターネット求人での中途採用も伸びている。また、新卒採用についても企業の意欲は高まっており、新卒系採用サイトへの参加も順調な伸びをみせているが、伸び率は鈍化しつつある(求人情報誌製作会社)	
先行き		家計 動向 関連		・行楽シーズンに強力な販促、企画を打つ予定であるが、売上の伸びはあまり期待できない。別途予約商品の強化を行い、冬場の売上の確保を行いたいが、なかなか厳しい状況である(コンビニ)。 ・原油価格高騰によるガソリンや石油製品の値上げが、消費マインドを冷え込ませている。食品スーパーでは、売行き以外にもトレーやラップ、レジ袋等の値上げも更に上積みされるため、利益が圧迫される(スーパー)。
			企業 動向 関連	
		雇用 関連		
		その他の特徴 コメント	: 今までは単価が下落していたが、アウター関係、婦人服、紳士服、子供服等、軒並み単価が上がってきた。今後はやや良くなる(スーパー)。 : 半導体業界の受注に陰りが出てきた。このまま景気が下降し続けるかはまだわからないが、懸念材料ではある(一般機械器具製造業)	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

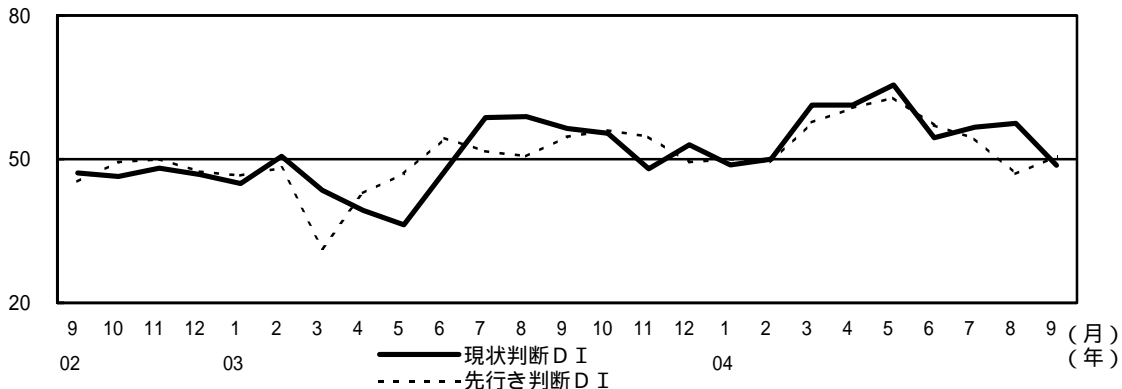


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 展示場への来客数が、週末台風の影響もあり減少し、来客者の減少傾向に更に拍車をかける結果となっている(住宅販売会社)。
			・ 台風があったが観光客数は比較的安定しており、まだまだ沖縄ブームなのか売上は微増となっている(その他専門店[楽器])。
企業 動向 関連			・ 低価格商品が売れ筋となっている(通信業)。 ・ 問い合わせ件数は多いが、成約率が鈍い(建設業)。
雇用 関連			・ 派遣依頼や問い合わせが少しずつだが続いており、周辺企業の活発な動きが感じられる(人材派遣会社)。 ・ 求人の動きは全体的にかなり安定してきている(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		： 大型台風の影響で観光関連サービス業や農水産関連業に悪影響が出ているが、ショッピングセンターのオープンによる求人やコールセンター、人材派遣、県外企業などからの求人が増加している(求人情報誌製作会社)。 ： 当施設利用者は、2度にわたる台風の影響により前年同月比で91%強となっている。しかし前年の9月は前年同月比で120%を記録した月であり、このことから沖縄観光は相変わらず好調といえる(観光名所)。
先行き	家計 動向 関連		・ 景気が回復傾向にあるといわれているが、戸建ての住宅需要は変わらず停滞傾向にある。消費者自身が先行きに対してまだ不安感がぬぐえず、金利の上昇気運や資材価格の高騰で一部住宅価格の上昇もあり、慎重になっている(住宅販売会社)。
			・ 県内の観光産業にも活気がみられ、特に若年層の観光客が増加している。景気は回復に向かっていく(その他専門店[楽器])。
	企業 動向 関連		・ 一般家庭向けの光ブロードバンドインターネットサービスを6月からリリースしているが、法人向けと違い低価格の上、キャンペーン特別価格で実施していることから、今のところ受注数の増加が売上増につながっていない(通信業)。
	雇用 関連		・ 派遣依頼の問い合わせが続いており、加えて派遣業界最大手の会社が大幅増益したというニュースや公的機関への派遣に絡んだいろいろなる入札の情報等が入ってきており、将来の数字につながるような動きがみられる(人材派遣会社)。 ・ 新規求人は見込めるものの、全体的に大幅な増加傾向という動きではない。今後も堅調に求人数は推移していく(学校[専門学校])。
		その他の特徴 コメント	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004 4	5	6	7	8	9
合計		47.8	45.4	45.1	48.7	44.8	42.7
家計動向関連		45.2	42.8	42.1	46.4	41.3	38.8
小売関連		42.0	39.3	39.8	45.5	39.9	37.4
飲食関連		50.0	46.9	43.6	46.9	41.0	37.5
サービス関連		50.4	47.7	45.6	48.5	44.0	41.2
住宅関連		47.8	49.4	46.6	45.2	42.9	41.9
企業動向関連		51.6	47.9	48.5	50.9	48.0	47.3
製造業		55.4	50.5	49.6	52.6	49.5	49.6
非製造業		48.8	46.1	48.1	49.8	46.4	45.3
雇用関連		57.4	57.4	59.0	59.2	61.9	59.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 4	5	6	7	8	9
全国		47.8	45.4	45.1	48.7	44.8	42.7
北海道		41.9	38.8	42.4	44.7	42.9	39.6
東北		43.9	39.0	40.5	45.9	40.8	39.2
関東		47.7	44.6	45.8	49.2	44.7	43.5
北関東		45.2	40.9	45.2	47.4	41.7	39.6
南関東		49.2	46.7	46.1	50.3	46.5	45.9
東海		50.0	51.7	50.1	51.1	47.4	45.9
北陸		49.3	45.5	45.3	51.3	48.7	41.8
近畿		50.6	48.9	45.9	50.7	46.9	44.1
中国		49.4	49.0	47.5	51.9	47.3	45.4
四国		42.2	39.4	38.4	40.9	38.1	37.2
九州		48.7	43.4	43.0	45.8	41.2	40.6
沖縄		57.7	62.8	53.8	54.9	57.5	49.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。